

博 士 論 文

エヴェンキ（鄂温克）族の「創生」と民族の宿命

——現代中国における民族政治と少数民族の生活——

平 成 28 年 3 月

中央大学大学院総合政策研究科総合政策専攻博士課程後期課程

ムンクジルガラ【孟和扎日嘎拉】

論文の要約

本論文は、中国における少数民族の一つであり、総人口 3 万人規模のエヴェンキ（鄂温克）という民族の「誕生」に焦点を当てて、1950 年代から実施されている民族政策について検討したものである。「小さな」民族に限定して議論することにより、かえって多民族国家中国の民族政策がもつ根本的な課題を探り当てることができるであろう、という作業的仮説のもとで論を進めてきた。

諸民族の「平等」を国家建設の理念に掲げてスタートした中華人民共和国では、1950 年代の初期に、国内に居住する絶対的大多数の漢族に対して、「少数」の諸民族の存在を公認する作業、いわゆる「民族識別」政策が実施された。そのうえで、「民族識別」を前提として、少数民族が集住する地域において「自治」を実施させる、いわゆる「民族区域自治」の枠組みが全国的に広く導入された。この「民族区域自治」は、中国における民族問題を解決する基本的な枠組みとして推進され、民族政策の根幹をなすものとなっている。

本論で取り上げたエヴェンキ族の「識別」のプロセスは、まさしく 1950 年代の民族政策の実践を具体的に捉えるための作業である。すなわち、1950 年代までに、ソロン（索倫）、ツングース（通古斯）、ヤクート（雅庫特）と別々の名称で呼ばれ、別々にくらしていた 3 集団が、どのようにエヴェンキ族として統合されたのか、そして統合された後にどのような民族生活を過ごしたのかを明らかにすることを通して、「民族平等」の実現状況と「民族区域自治」の真相に迫ることができる考える。

本論文の〈第 I 章〉では、エヴェンキという少数民族を構成するソロン、ツングース、ヤクートと呼ばれた集団の前史について概観した。主に 20 世紀前半においてロシアおよび日本の民族学によるアプローチの仕方、捉えられ方を検討することを通じ、3 集団の相互関係や周辺の異民族との関係について論じた。

ソロン、ツングース、ヤクートの 3 集団は、清朝末期から、今日の中国の東北地方に勢力拡大を図っていた帝政ロシアと日本のそれぞれの民族学研究を通して、その正体が知られるようになった。彼らは、当局者や周辺民族からさまざまな呼称で呼ばれていたが、それぞれ自らを「エヴェンキ」と自称していた。しかしこれら北方ツングース系諸集団の間には、時の政治的地位による序列が存在した。それによって、互にエヴェンキという自称を用いることを認めなかった。そして、3 つの集団は、長い間離れた暮らしをしてきたがゆえに、相互に交流をもたなかった。逆に、3 者ともに近隣ないし雑居してきた周辺民族との間に密接な関係をもつようになっていた。とりわけ、ソロンはダウール（達斡爾）

族と通婚関係をもつ密接な関係にあった。ツングースは近隣のブリヤート・モンゴルと通婚関係をもった。そして狩猟生活を営んでいたヤクートはロシア人と間で密な関係をもつようになっていた。こうした実態が明らかになった。

〈第Ⅱ章〉では、中華人民共和国の建国後の1950年代前半に、ソロン、ツングース、ヤクートの3集団が、新たな民族政策に呼応するなかで、「エヴェンキ」という共通自称のもとに統合し、個別の民族としての公認を積極的に求めていったプロセスについて検討した。

民族間の「平等」を実現するという民族政策のスローガンは、それ以前の時代に政治の表舞台で名前すら呼ばれることがなかった、とりわけ小さな集団にとって大きな魅力をもつものとして受け入れられた。3つの集団が統合して「誕生」したエヴェンキ族は、まさにその典型的な一例であるといえよう。

エヴェンキ族の「識別」プロセスでは、共通の自称の再確認が、3集団の統合を成立させる材料として掲げられた。その際、同じく北方ツングースの一集団であるオロチョン（鄂倫春）族も、一つのエヴェンキ族となることが呼びかけられた。しかしオロチョンはすでに、1952年ごろから個別の民族として見なされ、居住区域組織としてオロチョン自治旗も設立されていた。そのため、オロチョンは個別のオロチョン族として生きることを主張し、エヴェンキ族に加わることを拒んだ。民族の区域的自治の策定は、民族としての統合と分離を大きく左右する機能をもつものであった。

〈第Ⅲ章〉では、エヴェンキ族の「自治領域」として自治旗の設立が求められたプロセスについて検討した。

エヴェンキ族による自治旗設立の要求は、ソロンと長く近隣ないし雑居し、密接な関係にあったダウール族による「自治領域」をめぐる一連の行動と深く関係していた。すなわち、ダウール族は、エヴェンキとダウールの「連合自治」を模索したことやダウール族単独の自治州の設立を求める行動をとっていくプロセスと絡み合う状況なかで、エヴェンキ族の「自治領域」の要望は具体化していった。ダウールは民族の「自治領域」として、彼らが清朝期から拠点としてきた領域で、ダウール族の地域的まとまりを維持するための「自治州」の設立を要求するが、それは内モンゴル自治区党委員会方針に反するものであった。ダウール族の要求は、批判の対象となり、多くのダウール族出身者に右派分子のレッテルが張られていった状況のなかで、エヴェンキ族はダウール族との違いを鮮明し、「自治州」より下のランクの自治旗の設立を要求することになったのである。

〈第Ⅳ章〉では、数々の政治運動を経験し、翻弄されていくエヴェンキ族について検討した。「民族区域自治」政策を歓迎し、呼応してきた少数民族の行動が、一転、民族間の「平等」と「団結」にたいして反動的なものとみなされた。

すなわち、「反右派闘争」(1957～58 年)、「四清運動」(1964～65 年)、「文化大革命」(1966～76 年)期におけるエヴェンキ族の動向を検討することを通して、政治と民族の関係を問うものである。エヴェンキ族の場合、念願の自治民族としての営みが始まった途端、「反右派」闘争に直面し、先の「自治領域」設立に関する言動がダウール族の自治州設立に関する言動関連させられ、「地方民族主義」、すなわちブルジョワ思想であるとして批判を受けた。そして「民族団結」のスローガンのもと、ダウール族とエヴェンキ族は相互批判を展開するようになり、両者の関係には無用な軋轢が生じてしまった。

「反右派」闘争に続く「大躍進」と「人民公社」運動(1958～1961 年)のなかで、農業と牧業という産業間の軋轢が、漢族とエヴェンキら少数民族間の利害対立として顕れ、「四清運動」と文化大革命のなかで、一層深刻な事態へと繋がっていった。

エヴェンキ族の人々が、文化大革命のなかで、苦悩に満ちた数々の悲劇を経験した。エヴェンキ族自治旗だけで、「エヴェンキ族出身の幹部 20 人が死亡する」(啓之 2010 : 369) 被害を被った。

こうした悲劇をもたらした原因は、さまざまなものがあつた。

第一に、1950 年代末から実施した大躍進及び人民公社化によって生じた民族間の対立がある。すなわち、フルンボイル地域での大規模開墾によって、牧畜業を営む少数民族と開墾を行う漢族との間で利害対立が生じた。それにより、モンゴル族を中心とする牧民のなかから国境を越えてモンゴル国へ逃れる者が現れた。大躍進や人民公社化運動は全国で深刻な被害をもたらしたことにより、中央はそれまでの経済政策の是正を行ったのを機に、内モンゴル自治区のウランフ(烏蘭夫)主席は、フルンボイル地域で実施されていた大規模農業開墾を停止させ、牧畜業の発展とその重要性を唱え、大漢族主義批判を行った。それがフルンボイル地域の少数民族に歓迎された。しかし文化大革命のなかで、走資派のウランフ一派として深刻な被害を被ったのである。また、多くのエヴェンキ族出身者が、モンゴル民族の統一を企てた「統一党」というでっちあげられた組織のメンバーとされて、理不尽な被害に遭ったのである。

第二に、中ソ関係の悪化という国際政治情勢の変化と「四清運動」という国内の政治運動に言及しなければならない。フルンボイル地域における「四清運動」のなかで、「大躍進」や人民公社化などの被害によって国外に逃れた者は、敵に投降した「反革命分子」とされ、その支持者の摘発などが強引に行われた。エヴェンキ族自治旗では、「孟和反革命集団」という冤罪事案が作られた。そして、ソ連への逃亡が疑われた狩猟エヴェンキの人々は、国境付近の居住地から強制移住させられたのである。

第三に、大いに強調された階級闘争がある。それは、少数民族地域における

それまでの政策を急変させた。フルンボイル地域で新たな階級の区分が実施されるなかで、牧地業営む牧民の 30%の者が搾取階級の身分とされ、闘争すべき敵が急増させられた。

〈第Ⅴ章〉では、エヴェンキ族にたいする中国民族学による「公式の認識」と当事者の自己認識について検討した。

エヴェンキに関する「公式の認識」は、そもそも、3つの集団の歴史に対する語り・評価がそれぞれ異なるという点で複雑な様相を呈している。

清朝初期ごろからすでに「封建制社会」の発展段階に入ったとされるソロンは、清朝皇帝から超勇公の称号を与えられたハイランチャ（海蘭察）将軍のような人物を輩出したこともあって、「辺境の守備」と「祖国統一」といった歴史的貢献の語りのなかで描かれることが多い。これとは対照的に、ソロンと同じ時期に「封建制社会」の発展段階に入ったとされるツングースの 17 世紀ごろの首領だったガンティムル（根特木耳）は常に、叛国者・侵略者の手先として糾弾される。そして、1950 年代まで「原始社会」末期の発展段階にとどまっていた人々として捉えられる狩猟エヴェンキは、もっぱら原始社会論に関する議論のなかで語られてきた。

こうした、エヴェンキ族を構成する 3 つの集団の歴史に対する典型的な評価は、民族政策の一環でもある民族学研究によって権威付けられ、エヴェンキ族全体に関する「公式の認識」の基礎となって、大きな影響力をもつ。これに対して、エヴェンキ族のなかから、エヴェンキの歴史や文化について、自らの見解と解釈を提示して、外部からの語りやその捉え方の問題点を指摘し、抵抗しようとする動きが見られる。だからといって、「公式の認識」はすぐに覆されるわけではない。逆に、「公式の認識」を部分的に受け入れていくなかで民族としての主張を展開せざるを得ない、エヴェンキ族の現状がある。

この結果、エヴェンキ族の統一した民族アイデンティティは確立されにくくなっている。特に、最初からエヴェンキ族の主な歴史言説の枠外におかれ、「原始人」として認識されてきた者たちは、民族に誇りを持つことができず、逆に「原始人」という評価に呪縛されながら生きることを余儀なくされている。

〈第Ⅵ章〉では、「原始人」とみなされた狩猟エヴェンキの人々が、1950 年代末から経験してきた「移住・定住」について検討した。

狩猟エヴェンキは、その生活文化の「後進性」を改めていくことを要求され、1950 年代末から 2000 年代に至るまでの間に、3 度に亘って「移住・定住」を経験し、現在の居住地に落ち着いた。

1959 年に、中国とロシア（ソ連）との国境沿いの町奇乾で最初の「定住」が実施された。そのなかで、狩猟エヴェンキは、狩猟生業の継続と他の民族と雑居しないことや民族郷での「自治」を望んでいた。ところが、狩猟エヴェンキ

への管理の利便性を高めたい当局は狩猟エヴェンキに対して強い蔑視感をあらわしていた。

1965 年に行われた、奇乾での居住地から 150 キロ離れた満歸地方へ強制移住させられた 2 度目の「定住」は、中ソ対立の深刻化を背景として実施されたものであった。「移住」のきっかけは、1964 年の発生した「ジミド事件」と呼ばれるものであった。それは、急病した児童の救助をめぐって、速く救助してくれないなら、アルグン川を渡って治療すると口を滑らせた狩猟エヴェンキのジミドは、修正主義のソ連に「投降し、叛国」する者とされた事件である。

2003 年に行われた 3 度目の「定住」は、環境保全を名目とする「生態移民」として実施された。だが、そもそも狩猟エヴェンキの生活と環境悪化に関連性は薄く、移住は彼らの意に沿うものではなかった。彼らは 1965 年の 2 度目の「定住」後に設立されたオルグヤ（敖魯古雅）・エヴェンキ族郷の場所から根河市郊外に移住させられた。

「移住・定住」が繰り返される度に、彼らの狩猟生活と伝統文化は「原始的」で遅れたものとして差別され、定住によって「後進性」が改められ、「先進」として強調されてきた。しかし、それによって彼らの生活がすぐに向上したことはなく、かえって民族アイデンティティを喪失することになってしまった。

以上の 6 章の叙述によって、本論は、現代中国における統合民族エヴェンキの「誕生」、民族生活の内実について検討し、次の点を明らかにした。

第一に、中国が 1950 年代に掲げた民族間の「平等」を実現するという民族政策のスローガンは、ソロン、ツングース、ヤクートのような小規模集団にとって、魅力的なものであったことは確かである。これらの集団は統合してより大きくなった新しい民族として周辺の異民族と同等の民族生活を始めていくことに希望と期待を寄せていた。大きな政策議論のなかで軽視されがちな「小さな」民族の立場を踏まえたうえで、政策を講ずることが民族政治の原点だと考えるならば、それ以前の時代名前すら呼ばれることのなかった小規模集団を政治の表舞台にひきあげたという点で、現代中国の民族政策は評価されるべきものだったといえよう。

ただし、3 つの集団が統合民族エヴェンキ族としての公認を求めたプロセスで顕れたように、個別の民族として「誕生」した後の民族生活のあり方について、必ずしも明確なビジョンが最初からあったとはいえず、一種の漠然とした希望と期待が先行していたともいえる。このことは中国当局にも該当することである。中国当局は、民族間の「平等」と「団結」を建国理念として掲げていたが、その実践は、多くの場合、民族政策にかかわる幹部の理解や思いによって恣意的に進められた。

第二に、エヴェンキ族の「自治領域」としての自治旗が設立される過程では、

「民族区域自治」政策の枠組みにおける「民族団結」が行きついた姿と、それが周辺の諸民族との関係にもたらした変化が明らかとなった。

モンゴル族の「自治領域」とされる内モンゴル自治区のなかで設立されるエヴェンキ、ダウール、オロチョンの「自治領域」としての自治旗は、これらの4つの少数民族と漢族との関係を象徴的に表すものであった。

ダウール族幹部による、ダウールとエヴェンキの「連合自治州」構想やダウール族単独の「自治州」設立の要望が、内モンゴル自治区党委員会の方針に反するものとして批判をうけて頓挫した。その過程においてエヴェンキ族幹部は、情勢の変化を見極めながら慎重な態度を見せていたが、次第に消極的な態度をとり、独自の「自治領域」をいち早く獲得して「民族識別」を望んでいた「同胞」のオロチョン族がとった選択に倣って行動していった。エヴェンキ族自治旗の設立について、モンゴル族と漢族の幹部は、当初から消極的な態度をあらわしていたが、「反右派」闘争という政治運動のなかで自らを「先進」した大きな民族の代表としてみなし、「民族団結」のスローガンのもとに、エヴェンキ族やダウール族の主張を「地方民族主義」（反動的なブルジョワ思想）によるものと決めつけ、両当事者間の相互批判を迫り、ひいては無用な軋轢を拡大させた。

こうして、「小さな」民族はそれぞれ、より大きな民族と「団結」していくことこそが、「民族団結」なのだとされたのである。つまり、「民族区域自治」の規模は、最下位の自治県（旗）から自治州、自治区とランクが上がっていくように、この枠組みのなかでの「民族団結」は、「小さな」民族がそれぞれ「大きな」民族と団結していくことを強要するものであった。このヘゲモニーの作用によって、小規模の民族間における横の繋がりや団結は損なわれ、相互に反目しあう事態さえ招いた。「大躍進」、「人民公社化」、「四清運動」などの一連の政治運動のなかで、民族間の対立はさらに拡大された。中ソ対立を機に少数民族は、互いを、「民族団結」を損なう「叛国・反革命」の「罪」へ追いやった。文化大革命のなかで強調された階級闘争の名のもとで、大漢族主義が大いに助長され、少数民族の逃れようのない生活そのものや歴史的歩みが、蔑視、敵視されて、声なき悲劇を強いられたのであった。

第三に、エヴェンキ族に対する「公式の認識」とそれに基づく政策実践の実態が明らかとなった。

中国民族学において、エヴェンキ族を構成したソロン、ツングース、ヤクートは、それぞれ異なる歴史の語りや評価を与えられている。すなわち、清朝期のソロンの歴史的人物は、国家の統一事業への貢献語りのなかで評価される。これに対し、ツングースの歴史的人物は、叛逆者として糾弾される。そしてもう一方のヤクートと称された人々は、専ら「原始人」として語られる。こうした語りや評価は、公式のエヴェンキ族認識の基礎となって大きな影響をもたら

している。

そのため、エヴェンキ民族を構成する 3 集団に統一した民族アイデンティティーが確立されにくくなった。特に、「原始人」として認識されてきた狩猟エヴェンキは、民族に誇りを持つことができず、逆に「原始人」という評価に呪縛されながら生きることを余議なくされているのである。

総じて、少数民族の権利を保障する枠組みとして強調されてきた「民族区域自治」の枠組みが矛盾に満ちた実態を抱えていることが浮き彫りとなった。

こうした実態に誠実に向き合ってこそ、「民族区域自治」が、真の意味で少数民族の権利を保障するものとなりえるといえよう。